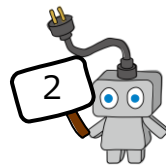


2025年度 N I T E 講座
「事業者等における製品安全対策の基礎知識」

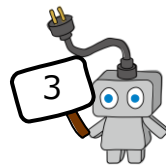
No.02 製品事故の最新動向

独立行政法人製品評価技術基盤機構
製品安全センター 事故調査統括課
藤原 翔吾

- (1) NITEの紹介
- (2) 製品事故の動向
- (3) 終わりに



-
- (1) N I T Eの紹介
 - (2) 製品事故の動向
 - (3) 終わりに



N I T Eの紹介

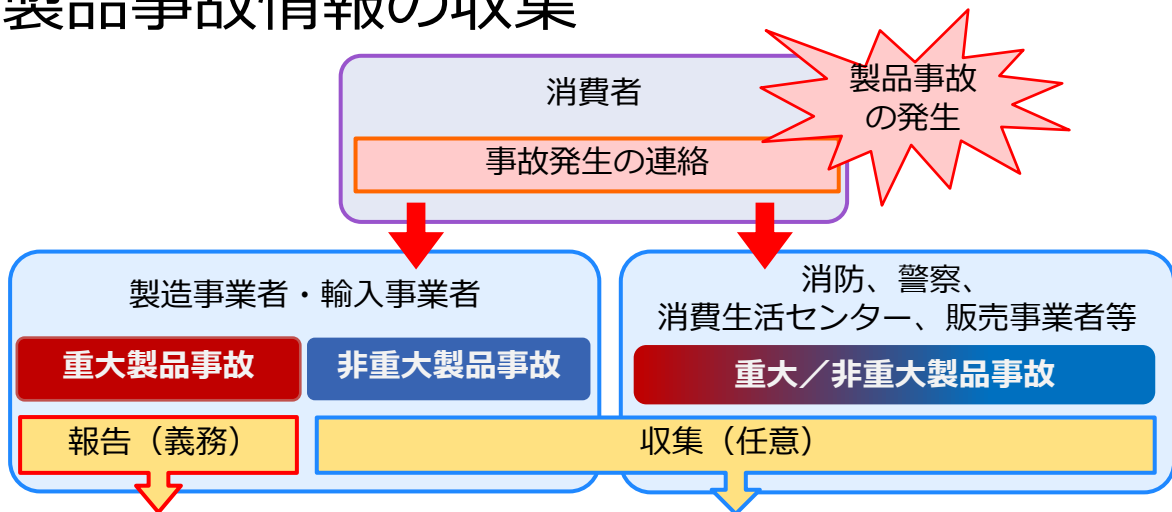
- N I T Eは経済産業省所管の行政執行法人
- 工業製品の技術的評価と品質に関する情報の収集、提供等を通じた、
工業製品の品質の向上、安全性の確保により、産業の発展に貢献することが目的



製品安全センターの組織



製品事故情報の収集



重大製品事故

◆製品事故情報報告・公表制度

消費生活用製品安全法に基づき創設、
2007年5月14日施行
死亡、重傷、後遺障害、CO中毒、火災等、重篤な被害が発生した事故について、技術的調査を経済産業省からの指示により実施

非重大製品事故

◆事故情報収集制度

1974年から運用
通知者の協力の下で任意で情報を収集
経済産業省から全国の事業者団体へ通達が発出され、重大製品事故に該当しない事故の情報収集を支援

消費者庁 通知
経済産業省

事案により合同会議*による審議

調査結果等を踏まえた
事故防止策の検討・実施・公表

*合同会議の正式名称は、「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

重大製品事故
の調査指示

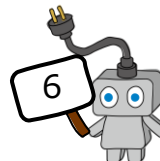
事故情報の提供、
重大製品事故の
調査結果の報告

製品事故情報の収集

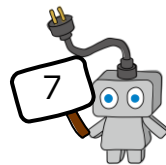
事故原因の調査及び究明

第三者有識者による審議

調査結果の公表及び活用

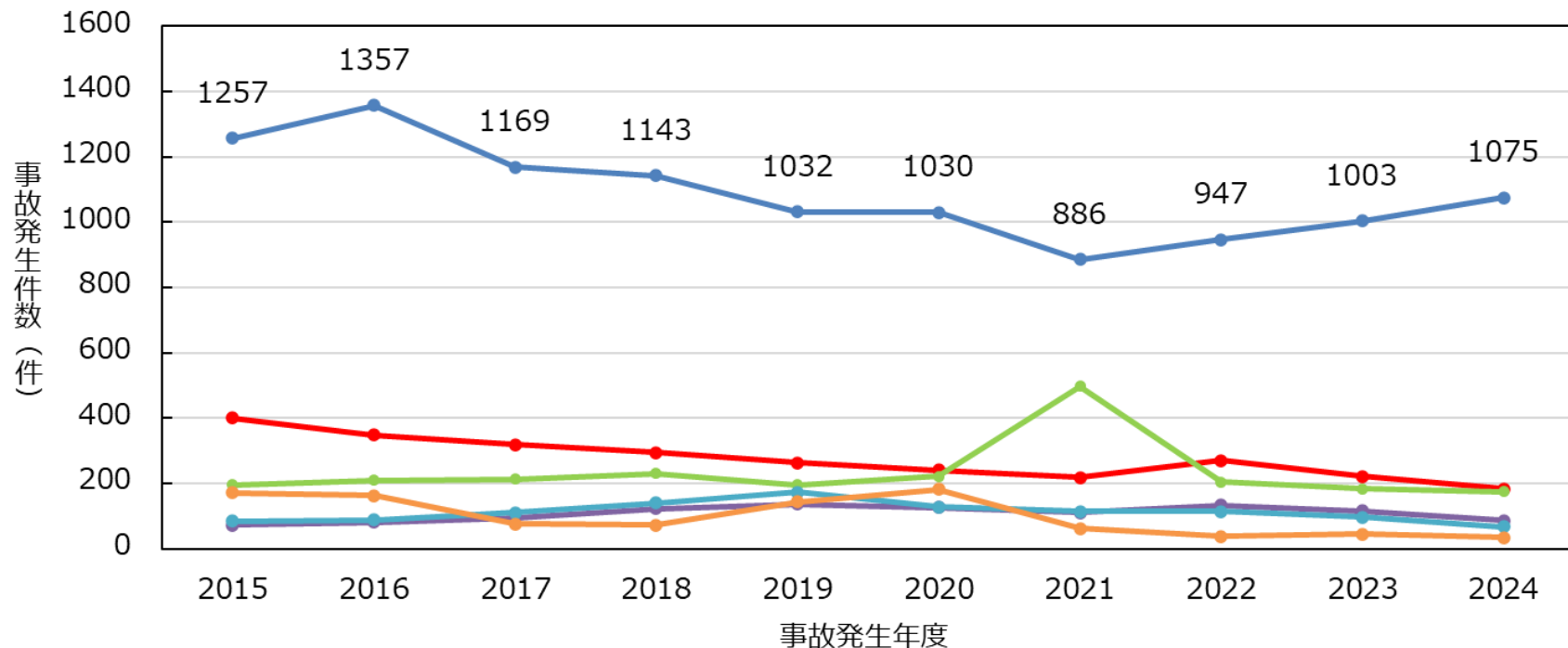


- (1) NITEの紹介
- (2) 製品事故の動向
- (3) 終わりに



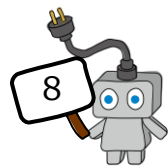
製品区分別の事故発生件数の推移

- ・ 家庭用電気製品が事故発生件数の約半数を占めている。（2021年度以降増加傾向）
- ・ リコール等の大量報告により収集件数が突発的に増加することがある。（2021年度の家具・住宅用品）



家庭用電気製品 燃焼器具 家具・住宅用品 身のまわり品 乗物・乗物用品 その他

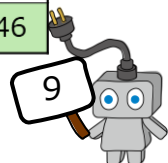
※2025年4月30日時点の集計結果



事故発生件数上位10製品群

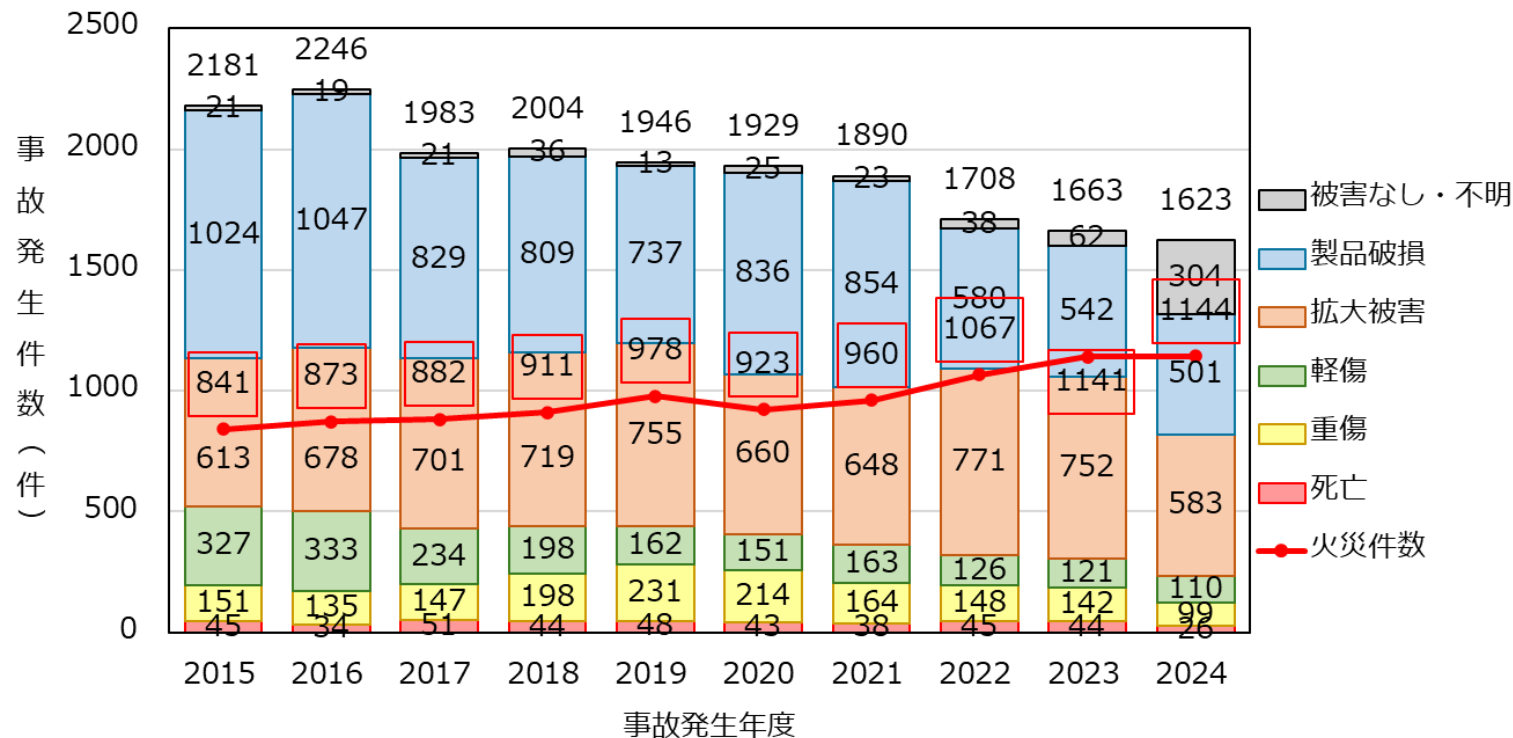
- ・5年間連続で上位10製品群に入っているものは背景色を付けている。
- ・類似の製品を製品群としてまとめている。
- ・バッテリー類は2022年度から2024年度の3年連続で事故発生件数が最多。

2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
製品群名	発生 件数	製品群名	発生 件数	製品群名	発生 件数	製品群名	発生 件数	製品群名	発生 件数
ベビーカー	132	ベッド	330	バッテリー類	139	バッテリー類	136	バッテリー類	131
バッテリー類	128	バッテリー類	124	電気調理器具	79	充電器	84	充電器	105
家具	105	家具	98	家具	74	照明器具	83	いす	86
照明器具	101	照明器具	78	エアコン	74	いす	70	エアコン	79
ヘアドライヤー	95	エアコン	64	充電器	66	家具	66	照明器具	65
エアコン	75	自転車	58	照明器具	62	エアコン	62	太陽光・熱装置	55
パソコン	70	電動アシスト自転車	52	ベッド	61	パソコン	53	パソコン	54
電動アシスト自転車	58	パソコン	47	電動アシスト自転車	58	石油ストーブ	46	扇風機	47
電気ストーブ	56	配線器具	39	配線器具	43	電動アシスト自転車	44	電気掃除機	47
自転車	52	電気ストーブ	38	ガス器具	42	配線器具	37	家具	46

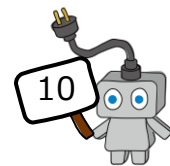


事故発生件数と火災件数の推移（被害状況別）

- ・ 2020年度以降、火災件数は増加傾向。（バッテリー類、充電器、エアコン、照明器具等の火災件数増加が要因）
- ・ 複数の被害状況に該当する場合には、より重い被害で集計している。
（人的被害と物的被害の両方に該当する事故では人的被害で集計している。）

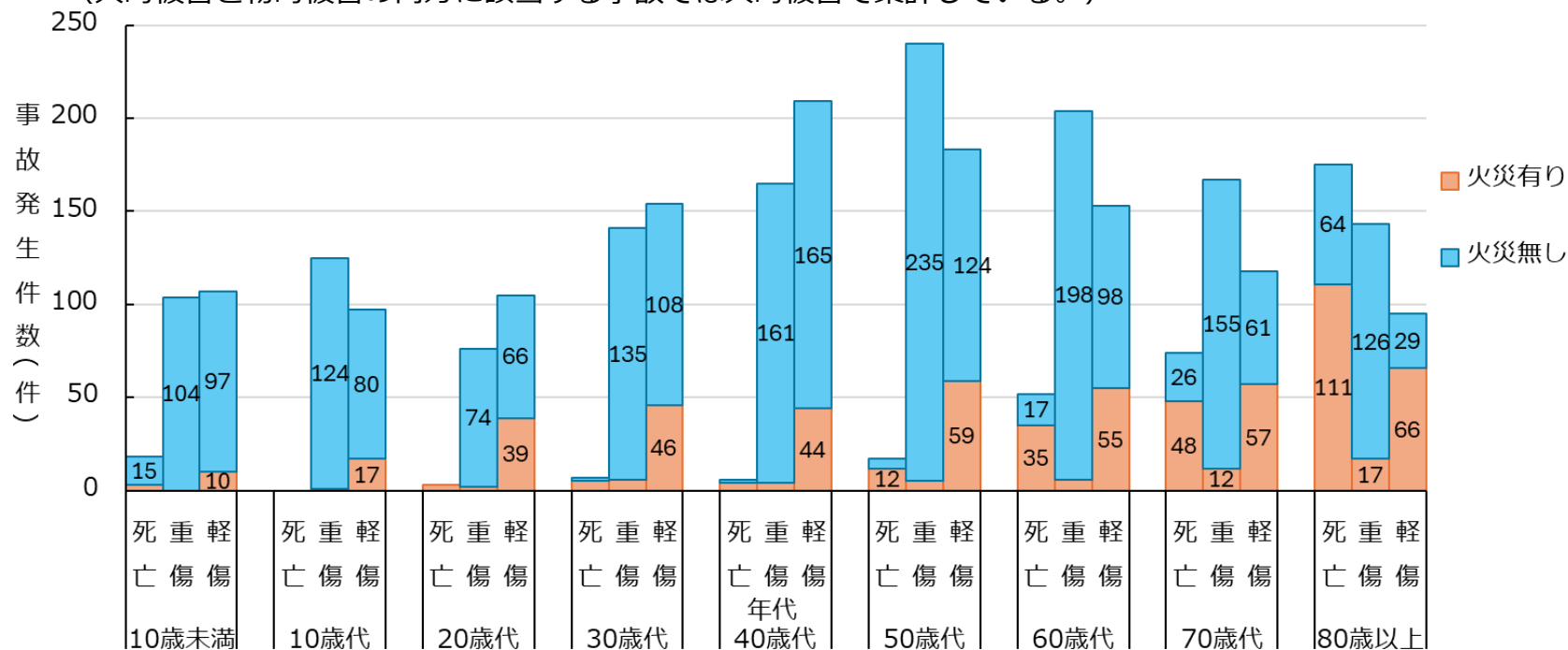


※「被害なし・不明」には被害状況確認中で現時点では不詳のものも含む。 ※2025年4月30日時点の集計結果



年代別の事故発生件数と火災件数（人的被害）

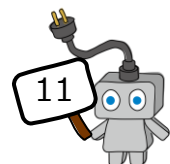
- ・被害者の年代が上がるにつれて死亡事故の件数が増加傾向。（火災による人的被害についても同様の傾向。）
 - ・20歳代以上の各年代において、死亡事故の半数以上が火災事故。
 - ・複数の被害状況に該当する場合には、より重い被害で集計している。
- （人的被害と物的被害の両方に該当する事故では人的被害で集計している。）



※2015～2024年度に発生した事故で集計

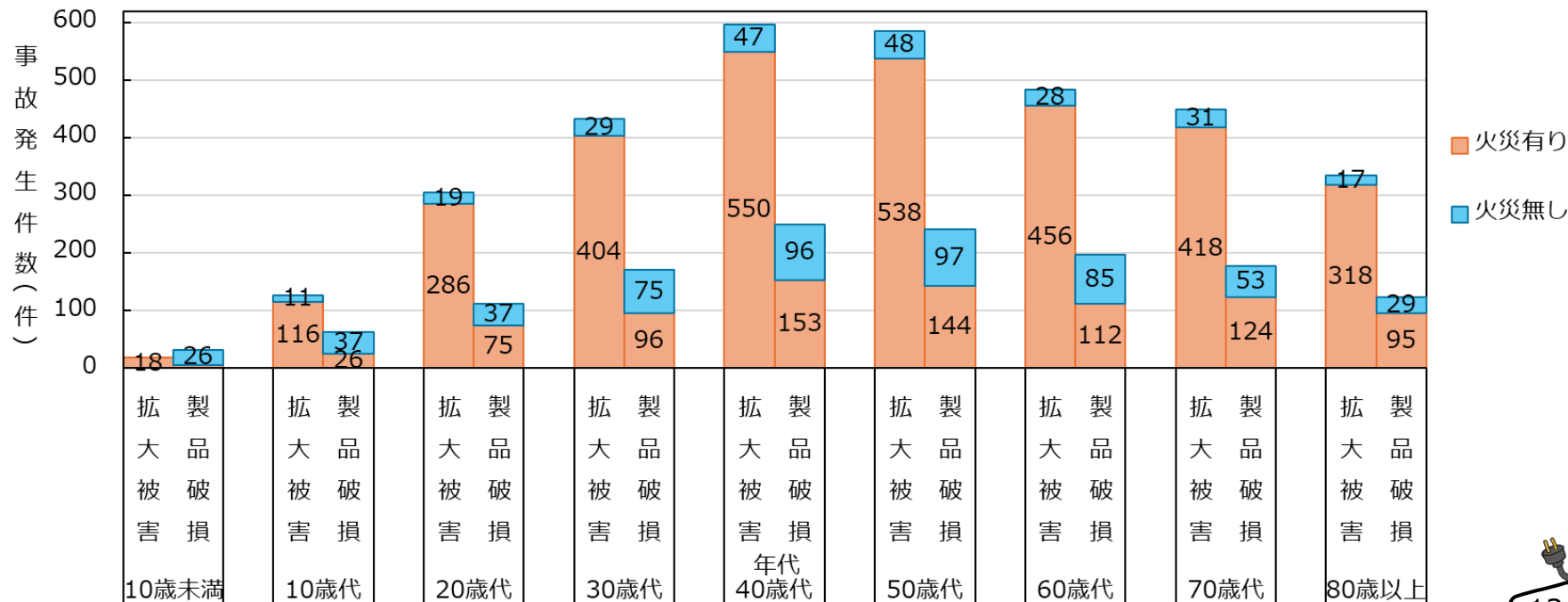
被害者の年齢（年代）が不明の事故情報は除いている。

※2025年4月30日時点の集計結果



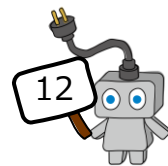
年代別の事故発生件数と火災件数（物的被害）

- ・ 40歳代をピークに50歳代以降は減少に転じている。
 - ・ 製品破損の事故は被害者の年齢（年代）が不明であるものが多い。
 - ・ 複数の被害状況に該当する場合には、より重い被害で集計している。
- （人的被害と物的被害の両方に該当する事故では人的被害で集計している。）

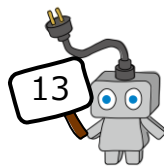


※2015～2024年度に発生した事故で集計
被害者の年齢（年代）が不明の事故情報は除いている。

※2025年4月30日時点の集計結果



- (1) NITEの紹介
- (2) 製品事故の動向
- (3) 終わりに



年度報告書の紹介

2024年度 事故情報収集報告書を公表しました

年に2回、報告書を公表

春には 事故情報収集報告書

→統計的な情報を発信

秋には 事故情報解析報告書

→事故情報からわかる社会の動向を紹介

NITEホームページで公表中

「NITE 2024年度報告書」で検索

年度	公表内容
2007年	第1次製品事故報告・公表制度始まる
2008年	ガスこんろの規制始まる
2009年	長期使用製品安全品検・表示義務制度始まる
2010年	消費生活の理想
2011年	家電製品安全品検・表示義務制度始まる
2012年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2013年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2014年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2015年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2016年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2017年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2018年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2019年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2020年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2021年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化
2022年	製品・材料等の無数仕様変更の顕在化

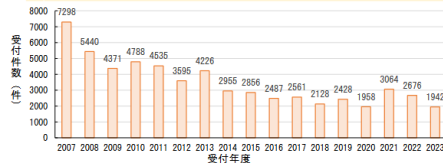


図2 事故情報収集件数の推移

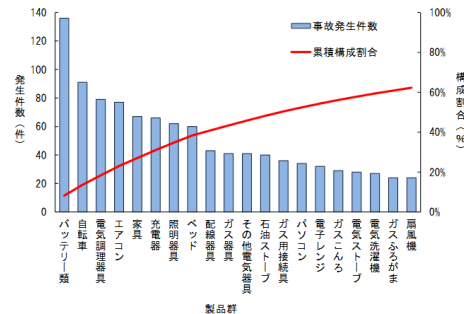
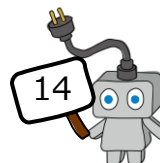


図2 2022年度に発生した事故件数のバレット分析



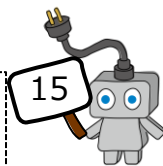
製品事故情報・リコール情報検索

- ◆ 「NITE SAFE-Lite」は、スマートフォンやパソコンから簡単にご利用いただける製品事故に特化した無料のWeb検索ツールです。
- ◆ 日ごろから使っている感覚的な言葉で事故情報を検索をすることができ、製品事故リスクへの気づきに活用できます。



2020年10月公開

※2024年4月から製品事故検索・リコール情報検索DBを統合し、「NITE SAFE-Lite」になりました



ご清聴ありがとうございました

